

株主メモ

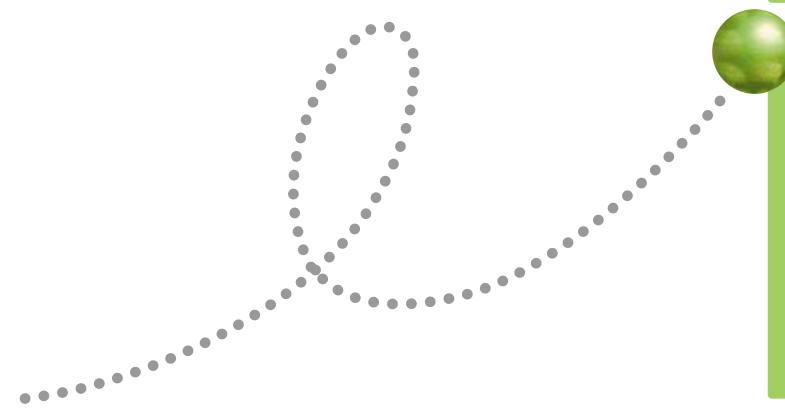
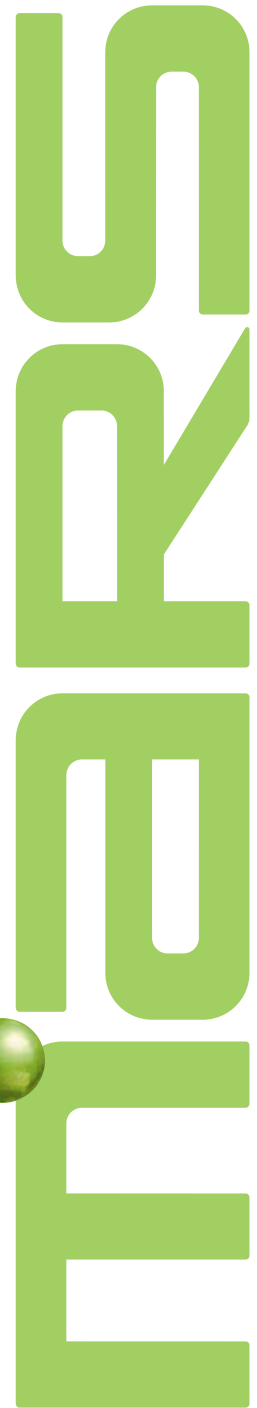
決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	100株
利益配当金	毎決算期現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告の方法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特 例法第16条第3項に定める貸借対照表および 損益計算書に係る情報は http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html において提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所

第29期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



株式会社 マースエンジニアリング
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-10-7
TEL. 03-3352-8555 (代)
URL : <http://www.mars-eng.co.jp>



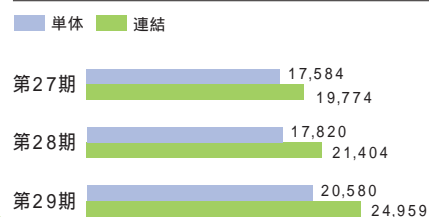
Financial Highlights

財務ハイライト

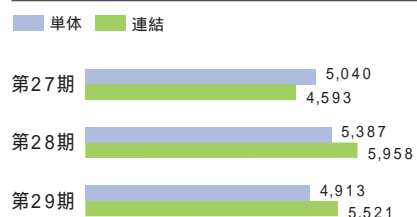
単体		第27期	第28期	第29期
		(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
売上高	(百万円)	17,584	17,820	20,580
経常利益	(百万円)	5,040	5,387	4,913
当期損益	(百万円)	2,242	2,432	692
資本金	(百万円)	7,934	7,934	7,934
純資産額	(百万円)	24,852	26,951	25,563
総資産額	(百万円)	32,385	33,697	29,448
自己資本比率	(%)	76.7	80.0	86.8
1株当たり純資産額	(円)	2,187.76	2,372.51	2,245.61
1株当たり配当額	(円)	50	50	50
1株当たり当期損益	(円)	197.40	214.11	65.70

連結		第27期	第28期	第29期
		(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
売上高	(百万円)	19,774	21,404	24,959
経常利益	(百万円)	4,593	5,958	5,521
当期損益	(百万円)	1,810	3,030	714
資本金	(百万円)	7,934	7,934	7,934
純資産額	(百万円)	23,752	26,446	25,030
総資産額	(百万円)	35,498	39,879	38,699
自己資本比率	(%)	66.9	66.3	64.7
1株当たり純資産額	(円)	2,090.91	2,328.08	2,197.95
1株当たり配当額	(円)	50	50	50
1株当たり当期損益	(円)	159.39	266.78	68.38

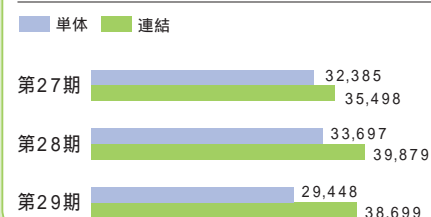
売上高 (単位:百万円)



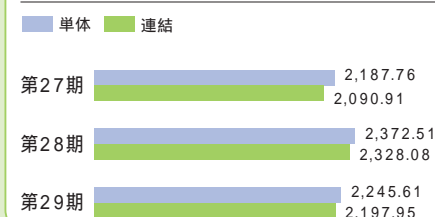
経常利益 (単位:百万円)



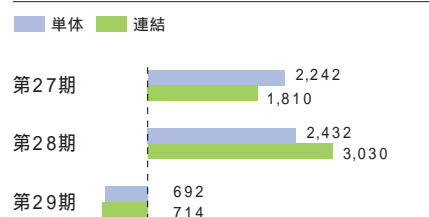
総資産 (単位:百万円)



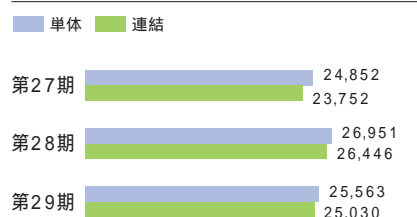
1株当たり純資産 (単位:円)



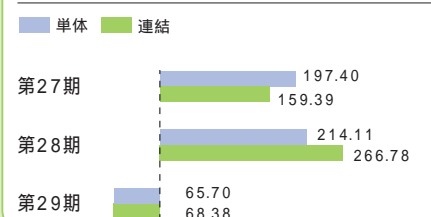
当期損益 (単位:百万円)



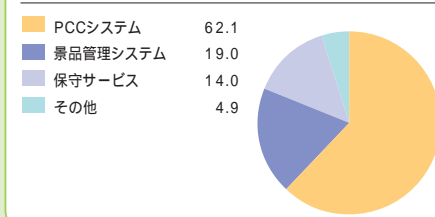
純資産 (単位:百万円)



1株当たり当期損益 (単位:円)



売上構成比 (単位:%)



30周年への新たな飛躍に向けて 事業基盤の強化と拡大に取り組みます

株主の皆様には、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。当社の事業活動につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第29期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における我が国経済は、長引く不況の影響により、失業率の上昇や株価下落、個人消費の低迷などが続き、依然として厳しい経営環境が続いています。当社の主要顧客であるパチンコ業界においても、遊技白書によれば売上げ規模は前年比で縮小し、店舗数も減少する一方で、遊技台数は微増という状況となっています。これは、大手企業を中心に店舗の大型化が進む一方で、従来型の小規模ホールが閉店に追い込まれるという市場構造の変化によるものです。また、近年は若者を中心にパチンコからパチスロへと人気が行き、パチンコとパチスロの設置比率は、ほぼ2：1の割合になっています。

こうした中で、当社は、平成11年か

らプリペイドカード市場に参入。この分野では最後発組でありシェア0%からのスタートでしたが、先発の競合他社との差別化をはかる独創的な新製品を市場投入することで、市場を開拓してきました。当期は、従来の磁気カードシステムから非接触ICカードシステムへの切り替え、大型ホール向けの「サイクルICカードシステム」と中規模ホール向けの「サイクルコインシステム」の2仕様の新製品とパチスロ対応の新製品を同時に市場投入し、積極的に販売した結果、経営の効率化を期待するお客さまから高い評価を得ることができました。この一年間、毎月の新規導入件数で業界トップを独走する販売実績となり、3月末現在で928店舗（占有率7.2%）で導入いただいております。

この結果、当期の連結売上高は249億59百万円（前期比16.6%増）、同営業利益は54億88百万円（前期比4.8%増）、同経常利益55億21百万円（前期比7.3%減）となりました。業績が期初予想を下回ったのは、新製品効果で高い目標

を設定していましたが、年末商戦に向けて開発した新製品の認可が遅れ、当期の売上げに貢献することができなかった影響によるものです。また当期純損益については、固定資産の一部を子会社に譲渡した際の評価損（57億79百万円）が発生し、特別損失計上により、当期純損失となりました。損失計上となったのは、誠に遺憾ではありますが、実質的なマイナスではなく、減損会計を先取りし財務体質の強化をするために、敢えて当期に評価換えをしたことは、業績見通しの明るさと体力のある証しとみていただければ幸いです。

主力のプリペイドカードシステムについては、導入効果に対する評価も極めて高く、本年5月末には導入店が1,000店舗を超える勢いで伸長しており、来期末までに1,500店（占有率12%超）まで拡大する計画です。

当社は、平成16年9月に創立30周年を迎えるにあたり、心機一転、新たなスタートの年としてさらなる飛躍を期しております。また来期は、節目の第30期ということになり、30年間の総仕上げの期と位置づけ、グループ売上げ300億円超、プリペイドカード導入シェアも3位という大きな目標を掲げて

進んでいきたいと考えています。

これまで当社は、パチンコ業界の中では「技術開発力のマース」としての高い評価とポジションを得てまいりました。しかし、30周年のさらに先の企業像を描くとき、パチンコ業界だけで完結するつもりはありません。当業界でのビジネスを一層拡大・深耕させていくと同時に、今後は、グループの総合力を活かし積極的に新規ビジネス分野の開拓を目指して、新たな発想による画期的なシステム商品の開発に注力してまいります。

今後とも倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
古宮重雄

MARS TOPICS

非接触ICチップ搭載の新システム。 2仕様で、プリペイドの

当社は1999年に、パチンコ機とパチスロ機の両方に対応できるリサイクル型のプリペイドカード（サイクルカードシステム）を開発し、プリペイドカード事業に参入しました。プリペイドカード事業としては後発ですが、ホール周辺機器メーカーとしての永年の実績と総合的な技術力が評価され、この分野でも急速にシェアを拡大しています。

さらに当社では、このサイクルカードの技術を発展させ、プリペイドカードの非接触ICカード化を実現。顧客のニーズやホールの規模にあわせ、「サイクルICカードシステム」と「サイクルコインシステム」の2仕様の新製品を同時市場投入し、平成14年度のプリペイドの導入実績は業界No.1となりました。

サイクルICカードシステム

大型ホールの経営合理化に最適な拡張性の高いシステムで、メンバーカードとプリペイド機能を一体化し、ホールの会員制と顧客管理のニーズに応えます。ICカードならではの優れた認証性や利便性で、さまざまなサービスを提供するとともに、書き換え不可能なID管理による機密保持性など万全のセキュリティを確立します。

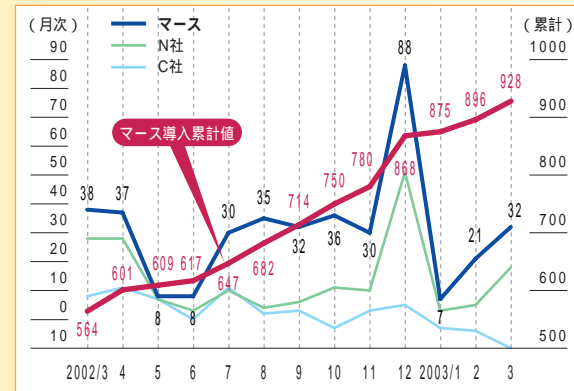
サイクルICカードユニット

カードタイプとコインタイプの 導入実績No.1

サイクルコインシステム

中規模ホールの経営効率化に適した低価格のシステムです。一枚のICコインに上限1万円までのプリペイド情報を記憶します。リサイクル利用で月々のランニングコスト削減やメンテナンスの軽減など、高いコストパフォーマンスを実現し、4金種紙幣対応の「ロータリービルバリ」との連動で、紙幣搬送不要な入金機能で利便性が向上。業務の簡略化などホールの総合的なコストダウンに貢献します。

プリペイドシステム上位3社導入店月次動向(店舗数)



ロータリービルバリ



サイクルコインユニット

GROUP



COMPANY

当社グループは、当社及び子会社5社（当連結会計年度末現在）により構成されており、パチンコ関連の製造販売を主たる業務としております。

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してま

グループ
企業紹介

いります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保のため「開発型企业グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取り、顧客本位のシステムを構築し、行き届いたサービスを提供してまいります。

株式会社マースコーポレーション

(株)マースエンジニアリングが製造するアミューズメント施設向け電子機器のシステム販売、リース事業及び損害保険代理店業務。

株式会社ウインテック

電子機器及び情報機器の設計・製造・販売、並びにメカトロニクス関連の技術指導。自社開発製品は、紙幣識別機、カードリーダー、自動販売機、カードプリンタなど。

株式会社マーステクノサイエンス

カードシステムの第三者管理、情報処理機器の企画及び販売、情報処理サービスの提供、ICカードの販売、RFID（非接触データキャリア）事業、及び関連ソフトの開発。

株式会社マースラインテック

パチンコ島補給装置の設計・製造・施工及び各種メンテナンス並びに(株)マースエンジニアリングのパチンコ店向け周辺機器・システムの販売・施工。

株式会社ホテルサンルート博多

(株)マースエンジニアリングの社有地を有効活用して福岡市の市街地に設立された「ホテルサンルート博多」の運営管理及び関連事業を行うアセットマネジメント事業。

営業の概況

営業の経過および成果

当期における我が国経済は、個人消費の低迷が依然として続く中、株価がバブル後最安値を記録し、金融機関の不良債権処理の加速による金融システムの不安に加えデフレが一段と深刻化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、長引く不況の影響で遊技客の減少やホールへの倒産件数も前年を上回り、さらにホールにとって遊技機の入替えサイクルが速いため収支が悪化するなどホールを取り巻く経営環境は年々厳しさを増しております。しかしながら、遊技機の設置台数は前年と比較すると増加しており、ホールの大型化傾向が顕著であります。また、パチスロ機に対する人気は依然高く、売上・設置台数とも前年を上回っているものの、パチンコ機の売上・設置台数は前年を下回っております。このような状況の中でも大手ホールは効率経営により着実に収益を確保し、新規のチェーン展開を進めております。

このような情勢の下で当社は、引き続きプリペイドカードシステムとしてのサイクルカードシステムを積極的に販売するとともに、新製品（ICカードシステム台ごと入金機能装置・パチスロ用ICカードメダルサンド）を開発し、市場投入を行ってまいりました結果、新製品の市場投入に遅れが生じたことと販売競争の激化により当初計画を下回ったものの、当システムは高く評価され、導入実績については昨年の4月以降の毎月次においてトップの座を維持しております。これにより当期は364店舗（累計928店舗）に導入し、前年の売上を上回ることができました。

また、当期においては財務体質の強化と保有資産の効率的な運用を図るため、生産拠点である工場及び設備を除き、所有する土地、建物を子会社に譲渡いたし

ました。

以上の結果、当期の業績は、売上高205億80百万円（前期比15.5%増）、経常利益49億13百万円（同8.8%減）となり、当期損益については、固定資産の一部を子会社に譲渡したため、57億79百万円の売却損が発生し、特別損失に計上したことにより当期損失6億92百万円となりました。

設備投資および資金調達の状況

当期については、主に東富士工場増設工事に216百万円、新製品開発に係る金型等124百万円、全体で506百万円の設備投資を実施いたしました。

資金調達につきましては、当期において実施しておりません。

当社が対処すべき課題

我が国経済は、米国経済の動向や不良債権処理加速に伴う内需の悪化などが懸念され、景気の先行きに対する不安などからさらに厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況の中で、業界も縮小傾向にありますが、厳しい経済環境の下でも利益を確保するため、原価低減をなお一層推し進め、粗利益率の向上に努めてまいります。

また、技術開発型の企業として、市場の変化を的確に捉え、顧客ニーズを取り入れた製品を迅速に市場投入することが使命であり、競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面においては、ブランドイメージの高揚と認知度を高め、一定の利益を確保した上で、プリペイドカードシステムの市場シェア順位3位を目指し、節目となる第30期が有終の美で飾れるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

連結決算概要

資産の部	当期	前期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
流動資産	26,510,757	21,234,295
現金及び預金	7,286,078	3,419,786
受取手形及び売掛金	10,313,582	9,531,276
有価証券	3,425,487	4,626,631
たな卸資産	3,519,687	3,194,132
繰延税金資産	865,704	364,674
未収還付法人税等	933,050	
その他	190,165	106,859
貸倒引当金	22,999	9,065
固定資産	12,188,361	18,645,466
有形固定資産	10,357,201	16,223,506
建物及び構築物	4,065,146	5,293,312
工具器具備品	481,983	586,016
土地	5,699,374	10,242,712
その他	110,696	101,463
無形固定資産	138,313	122,321
連結調整勘定	16,430	25,959
その他	121,882	96,362
投資その他の資産	1,692,847	2,299,638
投資有価証券	706,010	1,169,365
繰延税金資産	569,362	681,628
その他	563,551	611,431
貸倒引当金	146,077	162,785
資産合計	38,699,119	39,879,762

負債の部	当期	前期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
流動負債	10,171,241	10,845,673
支払手形及び買掛金	3,417,140	4,289,542
短期借入金	1,000,000	86,632
1年以内返済予定長期借入金	300,000	
未払法人税等	272,670	1,805,334
賞与引当金	254,359	266,839
前受金	4,177,561	3,762,361
その他	749,509	634,963
固定負債	3,284,459	2,442,877
長期借入金	700,000	
その他	2,584,459	2,442,877
負債合計	13,455,701	13,288,551
少数株主持分		
少数株主持分	212,837	144,427
資本の部		
資本金		7,934,100
資本準備金		8,371,830
連結剰余金		10,193,486
その他有価証券評価差額金		52,340
自己株式		292
資本合計		26,446,783
資本金	7,934,100	
資本剰余金	8,371,830	
利益剰余金	8,865,052	
その他有価証券評価差額金	140,110	
自己株式	292	
資本合計	25,030,579	
負債、少数株主持分及び資本合計	38,699,119	39,879,762

経常損益の部	当期	前期
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業損益の部		
売上高	24,959,669	21,404,851
売上原価	13,687,741	11,218,613
売上総利益	11,271,928	10,186,238
販売費及び一般管理費	5,783,601	4,948,792
営業利益	5,488,327	5,237,445
営業外損益の部		
営業外収益	94,037	895,117
受取利息	43,832	21,002
家賃収入	13,510	
匿名組合収益		811,993
為替差益		1,345
その他の営業外収益	36,694	60,775
営業外費用	60,849	173,936
支払利息	45,591	154,490
その他の営業外費用	15,258	19,446
経常利益	5,521,514	5,958,626
特別損益の部		
特別利益		17,614
その他の特別利益		17,614
特別損失	6,052,410	759,039
固定資産評価損	5,779,387	
たな卸資産廃棄損	145,408	13,776
投資有価証券評価損	59,539	662,781
その他の特別損失	68,075	82,482
税金等調整前当期純損益	530,895	5,217,201
法人税、住民税及び事業税	434,988	2,244,226
法人税等調整額	324,984	119,398
少数株主利益	73,937	61,732
当期純損益	714,837	3,030,640

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

単体決算概要

連結剰余金計算書 (単位:千円)

	当期	前期
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		7,774,450
連結剰余金増加高		6,009
子会社合併による増加		6,009
連結剰余金減少高		617,614
連結子会社解散による減少額		4,618
配当金		567,996
役員賞与		45,000
当期純利益	3,030,640	
連結剰余金期末残高	10,193,486	10,193,486
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,371,830	
資本準備金期首残高	8,371,830	
資本剰余金期末残高	8,371,830	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,193,486	
連結剰余金期首残高	10,193,486	
利益剰余金減少高	1,328,434	
当期純損失	714,837	
配当金	567,996	
役員賞与	45,600	
利益剰余金期末残高	8,865,052	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

	当期	前期
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,845	4,158,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,841	1,286,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,337	2,043,303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,345
V 現金及び現金同等物の増加額	2,166,328	830,105
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,513,699	5,688,148
VII 連結子会社の連結除外による減少額		4,554
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028	6,513,699

単体貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科 目	第29期	第28期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
流動資産	19,408,927	15,305,896
固定資産	10,039,993	18,391,976
有形固定資産	5,923,352	15,958,299
無形固定資産	67,764	77,799
投資等	4,048,876	2,355,877
資産合計	29,448,920	33,697,873
流動負債	3,339,219	5,943,893
固定負債	545,766	802,447
負債合計	3,884,986	6,746,340
資本金		7,934,100
資本準備金		8,371,830
利益準備金		372,109
剰余金		10,326,661
(うち当期利益)	()	(2,432,281)
評価差額金		52,875
自己株式		292
資本合計		26,951,532
資本金	7,934,100	
資本剰余金	8,371,830	
利益剰余金	9,398,441	
(うち当期損失)	(692,333)	()
株式等評価差額金	140,144	
自己株式	292	
資本合計	25,563,934	
負債・資本合計	29,448,920	33,697,873

単体損益計算書(要旨) (単位:千円)

科 目	第29期	第28期
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
売上高	20,580,880	17,820,567
売上原価	11,168,978	8,990,118
売上総利益	9,411,902	8,830,449
販売費及び一般管理費	4,551,406	4,203,960
営業利益	4,860,496	4,626,488
営業外収益	101,117	928,085
営業外費用	48,164	166,786
経常利益	4,913,449	5,387,787
特別利益		16,950
特別損失	6,043,404	1,109,236
税引前当期損益	1,129,954	4,295,501
法人税・住民税及び事業税	42,113	1,926,805
法人税等調整額	479,734	63,585
当期損益	692,333	2,432,281
前期繰越利益	5,345,863	3,521,578
中間配当額	227,198	227,198
当期末処分利益	4,426,331	5,726,661

利益処分 (単位:千円)

	第29期	第28期
当期末処分利益	4,426,331	5,726,661
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	340,797	340,797
(1株につき 30円)		
役員賞与金	54,000	40,000
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(2,000)
次期繰越利益	4,031,533	5,345,863

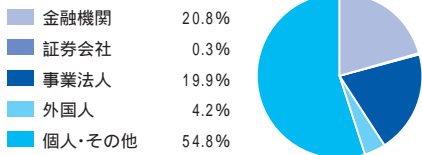
株式の状況

(平成15年3月31日現在)

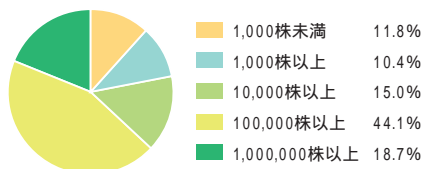
発行株式数および株主数	
会社が発行する株式の総数	3,381万株
発行済株式の総数	1,136万株
期末株主数	7,084名
大株主の状況	

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
(有)イー・エムプランニング	2,125	18.71
松波廣和	702	6.19
松波香代子	514	4.53
松波明宏	500	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	410	3.61
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	396	3.49
(株)東京都市銀行	300	2.64
古宮重雄	245	2.16
五味輝雄	225	1.98
永井美香	216	1.90

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社の概況

(平成15年3月31日現在)

商号 株式会社マースエンジニアリング
(Mars Engineering Corporation)

本社所在地 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

設立年月日 昭和49年9月13日

- 会社の目的
1. 各種電子機器の設計・試作並びに製造販売
 2. ソフトウェアの開発
 3. 電子機器の開発、企画並びに販売
 4. 電子機器の市場調査
 5. ホテルの経営
 6. 不動産の賃貸業
 7. 損害保険代理店業
 8. 前各号に付帯する一切の業務

資本金 7,934,100,000円

従業員数 393名 (男354名、女39名)

主要取引先 <販売先>

- (株)東京リース(株)
- 芙蓉総合リース(株)
- オリックス(株)
- (株)光新星
- エヌ・ティ・ティ・リース(株)

<仕入先>

- (株)ウインテック
- (株)ムサシ電工
- (株)オーシーシー
- (株)マーステクノサイエンス
- 日本信号(株)

取引銀行 (株)東京都市銀行 東新宿支店

- (株)りそな銀行 新宿支店
- (株)UFJ銀行 新宿支店
- (株)三井住友銀行 新宿通支店

役員 (平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	松波 廣和	取締役	大矢 俊寿
代表取締役社長	古宮 重雄	取締役	村上 浩
取締役副社長	五味 輝雄	常勤監査役	大貫 行雄
常務取締役	川上 善清	監査役	竹俣 耕一
常務取締役	松波 明宏	監査役	池田 勉

執行役員 (平成15年6月27日現在)

古越 登	営業統括部東日本営業部長	渡邊 廣美	製販統括本部製造部長
杉本 孝司	営業統括部東海営業部長	佐藤 忠義	管理統括部総務部長兼特許管理室長
秋山 裕和	営業統括部西日本営業部長	佐藤 敏昭	管理統括部経理部長
井出 平三郎	製販統括本部技術開発部長		

事業所一覧 (平成15年6月27日現在)

本社 東京都新宿区新宿1-10-7	大阪営業所 大阪市西区新町1-13-3 四ツ橋SIビル	長野駐在所 長野市西尾張部1089-10 しなのエンパワメントビル
札幌営業所 札幌市白石区南郷通8丁目北2-2-5 第3タチカビル	兵庫営業所 明石市本町2-1-26 日生明石ビル	新潟駐在所 新潟市出来島1-2-12 DNビル
仙台営業所 仙台市青葉区大町1-3-7 横山ビル	広島営業所 広島市中区大手町2-8-5 野村不動産大手町ビル	金沢駐在所 金沢市北安江1-12-31
大宮営業所 さいたま市中央区新中里5-11-6	福岡営業所 福岡市博多区博多駅東3-11-28 博多サンシティビルⅡ	浜松駐在所 浜松市野口町247 織商会館
千葉営業所 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 こみなと稲毛ビル	鹿児島営業所 鹿児島市西千石町17-3 太陽生命鹿児島第二ビル	岡山駐在所 岡山市野田2-4-1 シティセンタービル
東京営業所 東京都新宿区新宿1-11-16 サンサーラ第五御苑ビル	北見駐在所 北見市高栄東町2-4-14	松山駐在所 松山市空港通1-3-16 土居田OKビル
西東京営業所 府中市栄町3-1-1	盛岡駐在所 盛岡市津志田23-9-8	熊本駐在所 熊本市水前寺1-20-22 水前寺センタービル
横浜営業所 横浜市保土ヶ谷区神戸134 YBPウエストタワー	郡山駐在所 郡山市桑野2-2-16 藤尾ビル	沖縄駐在所 浦添市伊祖3-4-12
静岡営業所 御殿場市東田中2-22-25	水戸駐在所 水戸市河和田1-1828-9	裾野技術センター 裾野市伊豆島田818-8
名古屋営業所 名古屋市中区大須1-35-18 一光大須ビル	高崎駐在所 高崎市鞆町20-1 高崎鞆町ビル	東富士工場 御殿場市柴原田961-45
京都営業所 京都市中京区烏丸通御池下ル 虎屋町577-2 太陽生命御池ビル	甲府駐在所 甲府市貴川1-7-12	テクノ流通センター 御殿場市東田中2-22-25
		府中テクニカルセンター 府中市栄町3-1-1